



2024年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年12月27日

上場会社名 北恵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9872 URL <https://www.kitakei.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 山名 弘道 (TEL) (06) 6251-1161
 定時株主総会開催予定日 2025年2月19日 配当支払開始予定日 2025年2月20日
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年11月期の業績(2023年11月21日~2024年11月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	61,286	△1.7	920	△5.5	1,096	△6.5	718	△11.5
2023年11月期	62,368	2.5	974	18.4	1,172	16.7	812	26.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	77.47	—	5.3	3.8	1.5
2023年11月期	87.59	—	6.2	4.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 2024年11月期 -百万円 2023年11月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	29,082	13,748	47.3	1,481.56
2023年11月期	29,008	13,355	46.0	1,439.50

(参考) 自己資本 2024年11月期 13,748百万円 2023年11月期 13,355百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	603	△66	△337	11,848
2023年11月期	1,825	△208	△222	11,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	0.00	—	36.50	36.50	338	41.7	2.6
2024年11月期	—	0.00	—	28.00	28.00	259	36.1	1.9
2025年11月期(予想)	—	0.00	—	28.00	28.00		36.1	

詳細は、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

2023年11月期の期末配当の内訳 普通配当30円00銭 記念配当6円50銭(第65期記念配当)

3. 2025年11月期の業績予想(2024年11月21日~2025年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,100	0.2	450	△10.5	540	△9.5	350	△6.8	37.72
通期	61,500	0.3	920	△0.0	1,100	0.3	720	0.2	77.59

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年11月期	10,011,841 株	2023年11月期	10,011,841 株
② 期末自己株式数	2024年11月期	731,792 株	2023年11月期	733,999 株
③ 期中平均株式数	2024年11月期	9,279,413 株	2023年11月期	9,277,920 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2025年1月24日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
(1) 事業の概況	4
(2) 取扱主要商品	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2023年11月21日～2024年11月20日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、資源・原材料価格高騰に伴う物価上昇、中東情勢の混乱による地政学リスクの高まりに加えて、中国経済の先行き懸念や為替・金利の変動の影響等により、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当住宅関連業界におきましては、建築資材価格や運搬費・労務費等の上昇による住宅価格の高騰から、住宅取得マインドの低下が広がり、政府の各種政策による下支えはあったものの、当社の主たる市場である持家及び戸建分譲住宅の新設住宅着工戸数は前年同月に比べて減少が続くなど厳しい事業環境となりました。また、住宅ローン金利は、固定金利の上昇に加え、変動金利についても今後の動向を引き続き注視していく必要があります。

このような状況のもと、当社は、新築住宅市場はもとより、リフォーム・リノベーション市場や非住宅市場などに対して、施工付販売や物流機能を活かし、既存得意先との関係強化と新規取引先の開拓に努めてまいりました。また、工事機能の拡充による工事売上・工事領域の拡大、太陽光発電システム・蓄電池等をはじめとした環境配慮型商品やオリジナル商品の拡販などに注力するとともに、業務の一層の効率化を図り、業績の向上に努めてまいりました。また、2024年8月21日より、本社・東京本社の二本社制へ移行し、さらなる成長に向けて営業と人材採用の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高につきましては、612億86百万円（前年同期は623億68百万円）となり、営業利益につきましては、9億20百万円（前年同期は9億74百万円）、経常利益につきましては、10億96百万円（前年同期は11億72百万円）、当期純利益につきましては、7億18百万円（前年同期は8億12百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産につきましては、前事業年度末に比べて74百万円増加し、290億82百万円となりました。これは主に、現金及び預金2億円及び売掛金1億46百万円の増加に対して、電子記録債権1億50百万円及び受取手形1億4百万円の減少によるものです。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べて3億19百万円減少し、153億33百万円となりました。これは主に、支払手形7億46百万円及び未払法人税等1億54百万円の減少に対して、買掛金4億53百万円及び電子記録債務1億77百万円の増加によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べて3億93百万円増加し、137億48百万円となりました。これは主に、利益剰余金3億80百万円の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて2億円増加し、118億48百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、6億3百万円（前年同期は18億25百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益10億94百万円及び、売上債権及び契約資産の減少額1億10百万円の増加要因に対して、法人税等の支払額5億5百万円及び、仕入債務の減少額1億14百万円の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、66百万円（前年同期は2億8百万円の減少）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出67百万円の減少要因に対して、投資不動産の売却による収入3百万円の増加要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3億37百万円（前年同期は2億22百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復が続くことが期待されますが、資源・原材料価格高騰に伴う物価上昇、中東情勢の混乱による地政学リスクの高まりに加えて、中国経済の先行き懸念や為替・金利の変動の影響等により、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。当社といたしましては、このような状況を十分認識し、新築住宅市場はもとより、リフォーム・リノベーション市場や非住宅市場などに対して、施工付販売や物流機能を活かし、既存得意先との関係強化と新規取引先の開拓に努めてまいります。また、工事機能の拡充による工事売上・工事領域の拡大、太陽光発電システム・蓄電池等をはじめとした環境配慮型商品やオリジナル商品を強化し、拡販していくとともに、業務の効率化を図り、業績の向上に努めてまいります。

また、コーポレートガバナンスの一層の強化と、事業環境の急激な変化にも適切かつ迅速に対応できる機動性の高い業務執行体制の構築及び経営幹部人材の育成を目的として執行役員制度を導入し、企業価値の最大化と持続的成長の実現に向け取り組んでまいります。

なお、2024年11月21日付にて、市場の更なる深耕及び新規開拓を目的として大阪営業部を近畿営業部に、関西営業部を西日本営業部に改称及び営業所の再編をいたしました。また、全国均一の施工能力・品質を確保することを目的として工事開発課を設置するとともに、オリジナル商品の販売強化を目的としてPB商品開発課を再編いたしました。さらに、海外ビジネスへの本格参入を目的として海外事業推進課を新設いたしました。

次期の見通しにつきましては、売上高615億円、営業利益9億20百万円、経常利益11億円、当期純利益7億20百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は配当については、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定した配当を継続しつつ、当社を取り巻く経営環境及び財務状況等を勘案の上、業績に応じた利益還元を行っていくことを基本方針としております。配当額につきましては、当面の間、1株当たり年間20円を下限とした上で、配当性向35%を目途としておりますが、非経常的な要因により、当期純利益が変動する場合等においては、その影響を考慮し配当額を決定いたします。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当制度はあるものの、事務手続きやコストの負担等を考慮し、現在のところ年1回の期末配当を基本的な方針としております。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、普通配当として1株当たり28円を予定しております。詳細につきましては、本日（2024年12月27日）公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり28円を予定しております。

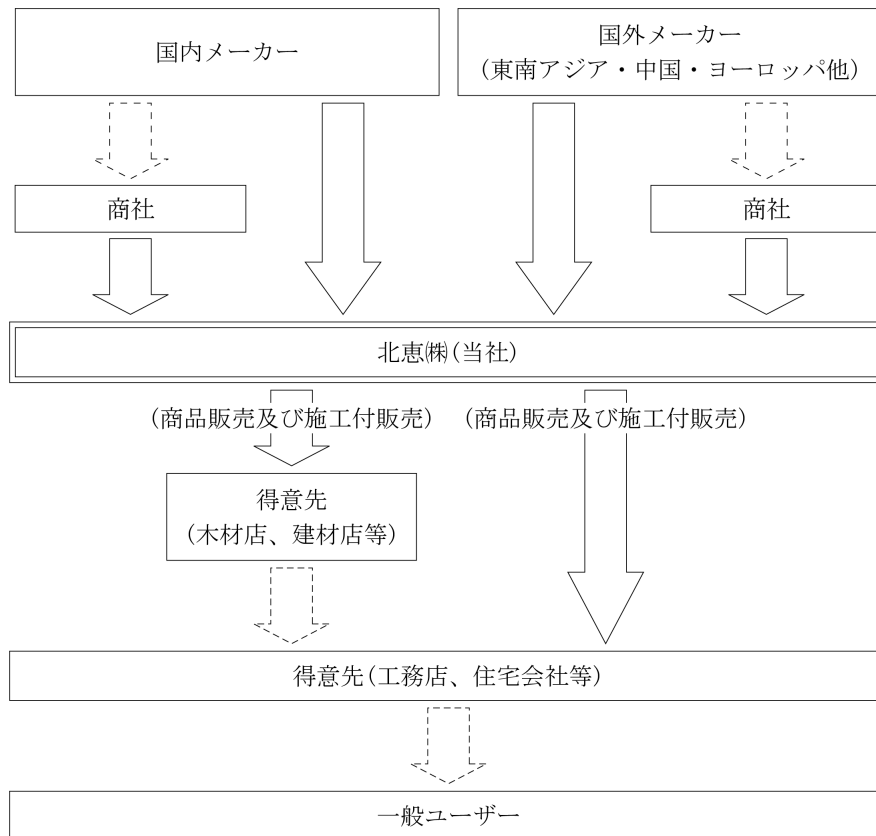
※ 当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の概況

当社は、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対して新建材、住宅設備機器等の商品販売及び施工付販売並びにこれらの付帯業務を行っております。

当社の事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 当事業年度末において、非連結子会社が1社（有古賀文化瓦工業所）あります。持分法適用会社はありません。

(2) 取扱主要商品

区分	主要商品
木質建材	室内ドア、クローゼット、フロア、システム収納、階段セット
非木質建材	石膏ボード、断熱材、屋根材、不燃ボード、サイディング
合板	ラワン合板、針葉樹合板
木材製品	木材構造材、木材造作材、フローリング、集成板
住宅設備機器	システムキッチン、ユニットバス、洗面化粧台、トイレ、空調機器、燃焼機器、太陽光発電パネル
施工付販売	外壁工事、住設工事、屋根工事、構造躯体工事、内装工事、サッシ工事、太陽光発電システム
その他	サッシ、エクステリア、化成品、建築金物、建築道具

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月20日)	当事業年度 (2024年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,648,811	11,848,948
受取手形	332,445	227,738
電子記録債権	2,324,950	2,174,371
売掛金	9,240,152	9,386,619
契約資産	15,940	25,992
有価証券	-	200,000
商品	674,556	682,568
未成工事支出金	992,136	975,896
貯蔵品	1,183	1,052
前払費用	11,798	20,710
その他	27,407	31,084
貸倒引当金	△6,399	△9,299
流動資産合計	25,262,984	25,565,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	818,731	822,065
減価償却累計額	△539,792	△558,262
建物(純額)	278,939	263,802
構築物	38,970	38,970
減価償却累計額	△32,577	△33,464
構築物(純額)	6,393	5,506
機械及び装置	63,057	63,057
減価償却累計額	△38,945	△44,321
機械及び装置(純額)	24,111	18,736
車両運搬具	21,595	21,595
減価償却累計額	△20,053	△21,069
車両運搬具(純額)	1,541	525
工具、器具及び備品	307,762	297,217
減価償却累計額	△226,589	△236,556
工具、器具及び備品(純額)	81,172	60,661
土地	1,320,529	1,320,529
リース資産	7,754	-
減価償却累計額	△7,426	-
リース資産(純額)	328	-
有形固定資産合計	1,713,015	1,669,761
無形固定資産		
ソフトウェア	187,900	152,422
その他	9,342	31,837
無形固定資産合計	197,243	184,259

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月20日)	当事業年度 (2024年11月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	736,818	553,338
関係会社株式	20,100	20,100
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	3,117	1,635
破産更生債権等	60,538	48,328
長期前払費用	2,505	1,216
繰延税金資産	41,540	15,295
差入保証金	108,765	137,218
敷金	178,844	182,609
保険積立金	215,210	224,753
投資不動産	512,797	504,441
その他	15,704	14,650
貸倒引当金	△60,539	△40,572
投資その他の資産合計	1,835,424	1,663,035
固定資産合計	3,745,682	3,517,056
資産合計	29,008,667	29,082,740

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年11月20日)	当事業年度 (2024年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,307,728	561,603
電子記録債務	6,117,919	6,295,430
買掛金	5,837,276	6,291,117
リース債務	265	-
未払金	403,862	422,699
未払費用	417,450	347,422
未払法人税等	308,064	153,096
未払消費税等	119,730	96,463
契約負債	92,746	97,475
預り金	466	29
役員賞与引当金	25,800	19,020
その他	3,029	-
流動負債合計	14,634,339	14,284,358
固定負債		
役員退職慰労引当金	312,510	-
退職給付引当金	119,830	137,227
資産除去債務	24,069	27,650
長期預り保証金	556,011	563,693
その他	6,423	320,823
固定負債合計	1,018,844	1,049,393
負債合計	15,653,184	15,333,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金		
資本準備金	2,850,892	2,850,892
その他資本剰余金	535	1,824
資本剰余金合計	2,851,427	2,852,716
利益剰余金		
利益準備金	170,300	170,300
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	454,011	453,713
別途積立金	2,150,000	2,150,000
繰越利益剰余金	5,616,714	5,997,290
利益剰余金合計	8,391,026	8,771,304
自己株式	△206,542	△206,025
株主資本合計	13,255,993	13,638,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,488	110,909
評価・換算差額等合計	99,488	110,909
純資産合計	13,355,482	13,748,987
負債純資産合計	29,008,667	29,082,740

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)	当事業年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)
売上高		
商品売上高	37,907,404	36,362,970
完成工事高	24,461,589	24,923,056
売上高合計	62,368,994	61,286,027
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	849,868	674,556
当期商品仕入高	33,589,815	32,361,099
合計	34,439,683	33,035,656
商品期末棚卸高	674,556	682,568
商品売上原価	33,765,127	32,353,087
完成工事原価	22,180,024	22,341,194
売上原価合計	55,945,151	54,694,281
売上総利益	6,423,842	6,591,746
販売費及び一般管理費	5,449,756	5,671,351
営業利益	974,086	920,394
営業外収益		
受取利息	236	1,487
有価証券利息	2,145	3,140
受取配当金	10,460	8,652
仕入割引	127,266	124,859
受取賃貸料	27,158	26,296
受取保険金	26,013	10,126
その他	15,836	11,520
営業外収益合計	209,118	186,083
営業外費用		
支払利息	5	5
不動産賃貸原価	7,520	8,834
固定資産廃棄損	1,634	-
その他	1,048	768
営業外費用合計	10,209	9,608
経常利益	1,172,995	1,096,869
特別利益		
投資有価証券売却益	76,660	-
特別利益合計	76,660	-
特別損失		
減損損失	-	2,849
特別損失合計	-	2,849
税引前当期純利益	1,249,655	1,094,020
法人税、住民税及び事業税	467,932	353,955
法人税等調整額	△30,898	21,145
法人税等合計	437,033	375,100
当期純利益	812,621	718,919

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)		当事業年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 材料費		13,437,285	60.4	13,747,034	61.6
II 外注費		8,796,348	39.6	8,577,919	38.4
当期総工事原価		22,233,634	100.0	22,324,953	100.0
期首未成工事支出金		938,526		992,136	
合計		23,172,161		23,317,090	
期末未成工事支出金		992,136		975,896	
当期完成工事原価		22,180,024		22,341,194	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,220,082	2,850,892	535	2,851,427
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	2,220,082	2,850,892	535	2,851,427

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	170,300	454,332	2,150,000	5,026,442	7,801,075	△206,458	12,666,127
当期変動額							
剰余金の配当				△222,670	△222,670		△222,670
当期純利益				812,621	812,621		812,621
自己株式の取得						△84	△84
固定資産圧縮積立金の取崩		△320		320	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△320	-	590,271	589,951	△84	589,866
当期末残高	170,300	454,011	2,150,000	5,616,714	8,391,026	△206,542	13,255,993

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	150,468	150,468	12,816,595
当期変動額			
剰余金の配当			△222,670
当期純利益			812,621
自己株式の取得			△84
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,979	△50,979	△50,979
当期変動額合計	△50,979	△50,979	538,887
当期末残高	99,488	99,488	13,355,482

当事業年度(自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,220,082	2,850,892	535	2,851,427
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			38	38
譲渡制限付株式報酬			1,250	1,250
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	1,288	1,288
当期末残高	2,220,082	2,850,892	1,824	2,852,716

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	170,300	454,011	2,150,000	5,616,714	8,391,026	△206,542	13,255,993
当期変動額							
剰余金の配当				△338,641	△338,641		△338,641
当期純利益				718,919	718,919		718,919
自己株式の取得						△149	△149
自己株式の処分						18	56
譲渡制限付株式報酬						648	1,899
固定資産圧縮積立金の取崩		△297		297	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	△297	-	380,575	380,278	517	382,084
当期末残高	170,300	453,713	2,150,000	5,997,290	8,771,304	△206,025	13,638,078

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	99,488	99,488	13,355,482
当期変動額			
剰余金の配当			△338,641
当期純利益			718,919
自己株式の取得			△149
自己株式の処分			56
譲渡制限付株式報酬			1,899
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,420	11,420	11,420
当期変動額合計	11,420	11,420	393,505
当期末残高	110,909	110,909	13,748,987

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)	当事業年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,249,655	1,094,020
減価償却費	136,542	125,414
減損損失	-	2,849
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11,686	17,397
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,060	△312,510
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,945	△17,066
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,800	△6,780
受取利息及び受取配当金	△12,843	△13,280
投資有価証券売却損益 (△は益)	△76,660	-
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,119,914	110,976
棚卸資産の増減額 (△は増加)	121,757	8,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	△420,186	△114,773
その他	76,451	201,475
小計	2,243,122	1,096,082
利息及び配当金の受取額	12,635	12,855
法人税等の支払額	△429,852	△505,118
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,825,905	603,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△89,713	△24,316
無形固定資産の取得による支出	△87,815	△43,638
投資有価証券の取得による支出	△100,000	-
投資有価証券の売却による収入	90,660	-
関係会社株式の取得による支出	△20,100	-
投資不動産の取得による支出	△1,629	△2,051
投資不動産の売却による収入	-	3,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,597	△66,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△84	△92
配当金の支払額	△222,074	△337,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,158	△337,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108	188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,395,040	200,137
現金及び現金同等物の期首残高	10,253,770	11,648,811
現金及び現金同等物の期末残高	11,648,811	11,848,948

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(セグメント情報)

前事業年度(自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)及び当事業年度(自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)

当社は、木材店、建材店、工務店、住宅会社等に対する新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)及び当事業年度(自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)

1 製品及びサービスごとの情報

新建材、住宅設備機器等の建材販売事業（施工付販売含む）並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客がないため、記載すべき事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)及び当事業年度(自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)及び当事業年度(自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)及び当事業年度(自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は非連結子会社として(有)古賀文化瓦工業所を有しておりますが、同社は損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しい非連結子会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)	当事業年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)
1株当たり純資産額	1,439円50銭	1,481円56銭
1株当たり当期純利益金額	87円59銭	77円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年11月21日 至 2023年11月20日)	当事業年度 (自 2023年11月21日 至 2024年11月20日)
当期純利益(千円)	812,621	718,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	812,621	718,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,277	9,279

(重要な後発事象)

該当事項はありません。